

矢久保典良君提出の博士学位請求論文審査報告

日中戦争期における中国回教救国協会の生存戦略とその認識

報告番号 甲 乙 第 号

氏名 矢久保典良

論文審査担当者

主査 慶應義塾大学文学部・教授
同大学院文学研究科委員

長谷部史彦

副査 慶應義塾大学名誉教授
博士（文学）

山本 英史

副査 慶應義塾大学文学部・教授
博士（文学）
同大学院文学研究科委員

関根 謙

副査 慶應義塾大学文学部・教授
博士（学術）

岩間 一弘

本研究の概要

本研究は日中戦争期において中国国内に居住するイスラーム教徒（中国ムスリム）の一体性を図ることを目指して結成した中国回教救国協会という団体が戦時下の国民政府と連携して戦争遂行に協力したことを彼らの「生存のための戦略」としてとらえ、その過程を独自に見出した貴重な資料に基づいて多様な角度から詳細かつ克明に検証したものである。

国民政府は戦争遂行のため、宗教や民族の管理統制を強化するとともに、日本の北中国におけるイスラーム分離工作に対抗するためにも中国ムスリムを中華民国の「国民」として一体化し、戦争に動員する必要に迫られていた。中国回教救国協会のムスリム指導者たちは、一方では国民党の要人としての立場から中国ムスリムの管理統制をはかるとともに、他方では中国ムスリムの立場からその機会を利用して彼らの社会的地位の向上を実現しようとした。

本研究ではこのような中国回教救国協会とその指導者たちの葛藤について、宗教統制、清真寺管理、教義における戦争の位置づけ、孫文崇拜、学校建設、憲政の要求など、いろいろな場面で示されたそのあり方を追究する。それは、日中戦争、中国側からいえば抗日戦争という中国近代史における非常事態下にあつての国家、宗教、民族の相互の関係を明らかにするとともに、これまで中央政府の政策決定を追うことが主流であつた中国近代史研究に対し、中央ではなく周辺から、マジョリティではなくマイノリティの視点からその過程をとらえ直そうとした意欲あふれる研究であると評価できる。

本研究は本論全八章からなり、巻末には第六章に関連する補論を付している。また、本研究で使用した資料に関する詳細な情報提供を行っている。

以下、慣例に従って全体の構成が通観できる目次を掲げる。

序章 中国穆斯林にとっての日中戦争——問題の所在と分析視角

はじめに

一 問題意識と問題提起

- (1) 問題意識——「不定型」な存在としての中国
- (2) 問題提起——「周縁」からの視点
- (3) 中国穆斯林とは何か——呼称と定義

二 分析の視角と方法

- (1) 中国穆斯林にとっての「近代」
- (2) 中国穆斯林にとっての日中戦争
- (3) 日中戦争と社会・民衆・宗教——日中戦争史研究へマイノリティからの視座
- (4) 史料について

三 本稿の各章の構成と位置付け

おわりに

第一章 中国穆斯林統合の試み——中国回教救国協会の設立と展開

はじめに

一 ムスリム団体の設立への伏線

- (1) 日中戦争以前の穆斯林とその置かれた環境
- (2) 日中戦争以前の中国イスラーム改革運動

二 日中戦争の勃発と中国回教救国協会の誕生

三 中国回教救国協会の設立とその展開

- (1) 中国回教救国協会の設立と変遷
- (2) ムスリムの「統合」への希求——中国回教救国協会の設立の背景

四 中国回教救国協会の組織構造と穆斯林統合への試み

- (1) 中国回教救国協会の組織と構造

- (2) 下部組織の展開——分会・支会
- (3) 中国回教救国協会の理念と活動
おわりに

第二章 中国回教救国協会にとっての抗戦と宗教——「救国興教」という理念

はじめに

- 一 「抗戦建国」論と抗戦シャヒード論
- 二 中国穆斯林にとっての「近代」と抗戦
- 三 中国回教救国協会の理念
- 四 機関誌『中国回教救国協会会刊』に描かれた「救国興教」
おわりに

第三章 中国回教救国協会と孫文崇拜

はじめに

- 一 国民政府と中国穆斯林団体における孫文崇拜
 - (1) 日中戦争期の国民政府及び国民党における孫文崇拜
 - (2) 中国回教救国協会における孫文崇拜の実施
- 二 中国回教救国協会の孫文崇拜に対する見解・解釈
- 三 中国回教救国協会と政治儀礼
 - (1) 唐柯三の政治儀礼に対する認識
 - (2) 白崇禧の政治儀礼に対する認識
 - (3) その他の政治信仰と宗教信仰に対する言説
- 四 中国回教救国協会の孫文儀礼容認の背景
おわりに

第四章 中国回教救国協会の清真寺運営論

はじめに

- 一 国民政府による中国イスラームへの宗教統制の企図
- 二 日中戦争期の中国回教救国協会とその清真寺認識
 - (1) 日中戦争期の中国回教救国協会とその組織
 - (2) 中国回教救国協会の調査事業と清真寺認識
- 三 中国回教救国協会による新たな清真寺運営構想
——「清真寺管理辦法」制定をめぐる動き
- 四 中国回教救国協会の清真寺運営論とその意味
おわりに

第五章 中国回教救国協会の宗教活動とその特徴——重慶における祭りを事例に

はじめに

一 日中戦争期の重慶とムスリム

二 重慶のムスリム団体と清真寺

(1) ムスリム団体の系譜

(2) 中国回教救国協会と清真寺

三 重慶における宗教活動

(1) イスラームにおける祭り

(2) 断食明けの祭り

(3) 犠牲祭

おわりに

第六章 中国回教救国協会の教育振興事業

——湖北省分会における清真小学校創設を事例に

はじめに

一 中国回教救国協会によるムスリム教育の重視と教育振興事業計画

二 中国回教救国協会による清真小学校建設運動の実施と教育部による支援

三 湖北省による対ムスリム初等教育事業と清真小学校設立情況

(1) 湖北省分会による老河口の崇真小学校

(2) 各県支会の清真小学校の設立情況（房県、均県、松滋県）

おわりに

第七章 中国回教救国協会の戦後構想 1

——ムスリムにとっての憲政論：1939-1940

はじめに

一 中国ムスリム言論界における憲政議論の隆盛

二 論説「回民（ムスリム）と憲政」から見る中国ムスリムの憲政観

三 中国ムスリムにとっての憲政論：1939-1940

おわりに

第八章 中国回教救国協会の戦後構想 2

——1943 年以降の言説を事例に

はじめに

一 1943 年以降の憲政議論

二 1943 年以降の中国ムスリムの憲政論

三 戦後における憲政の実施に向けた動き——戦後の国民大会開催を視野に

おわりに

補論 中国回教救国協会の下部組織
——湖北省分会を事例として

はじめに

- 一 日中戦争初期の湖北省におけるムスリム団体とその設立過程
 - (1) 武漢における抗戦活動
 - (2) 湖北省におけるムスリム団体及び成立過程
 - 二 老河口における中国回教救国協会湖北省分会の改組再建とその過程
 - (1) 中国回教救国協会湖北省分会の改組再建とその過程
 - (2) 湖北省分会の活動
 - 三 湖北省分会傘下の下部組織
- おわりに

終章

- 一 本稿の到達点
 - (1) 内容の整理
 - (2) 結論
- 二 今後の課題と展望

あとがき

<参考文献一覧>

- 一 史料
 - 1 未公刊史料
 - 2 定期刊行物
 - 3 新聞及び公報など
 - 4 公刊資料集
 - 5 新編地方志、文史資料など
 - 6 補足資料
- 二 工具（目録・辞書類）
- 三 著作・論文
 - 1 日本語文献（50音順）
 - 2 中国語文献（ピンイン順）
 - 3 英語文献（アルファベット順）

<附属資料編>

資料1 <中国回教救国協会の幹部組織構造のピラミッド図（理事・監事）>

資料2 <中国回教救国協会理事名簿>

- 1) 中国回教救国協会理事名簿 1938年1月
- 2) 中国回教救国協会第二屆理監事名簿 1939年8月
- 3) 中国回教救国協会第三屆理監事名簿 1942年8月

参考) 中国回教救国協会第三屆理監事名簿

資料3 <会則：中国回教救国協会章程>

- 1) 会則：「中国回教救国協会章程」
- 2) 「中国回教救国協会章程」修訂版
- 3) 「中国回教救国協会章程」

資料4 <中国回教救国協会第二次全体會員代表大会のスローガン>

参考1：重慶国民政府と中国回教救国協会の「政教」関係のイメージ図

参考2：協会總會と分支会の関係

主要使用定期刊行物記事一覧

- 1 【『中国回教救国協会通告』】
- 2 【『中国回教救国協会第一屆全体會員代表大会特刊』】
- 3 【『中国回教救国協会会刊』】
- 4 【『回民言論半月刊』、『回教論壇』】
- 5 【『清真鐸報』】
- 6 【『月華』】
- 7 【その他定期刊行物中関連記事】
- 8 【関連新聞記事】

関連資料集中主要記事

- 1 【中国穆斯林及び中国回教救国協会関係】
- 2 【国民政府関係】

各章論文の要旨

第一章「中国穆斯林統合の試み——中国回教救国協会の設立と展開」では、中国回教救国協会（以下、《協会》と略称する）という全国規模の団体の設立と展開の意味を中国穆斯林指導者たちの視点を通して明らかにする。日中戦争勃発以前から中国穆斯林の指導者たちは清末以来中国穆斯林が置かれた差別的状況とそこから生じる危機意識を解消するには「貧愚」（貧しく教育の欠いた状況）からの脱却と社会的・政治的地位の向上が最低限の目標であると見なしていた。しかし、中国穆斯林はなお纏まりを欠く集団であり、改革を実現するには彼らを組織化・統合化する必要があった。日中戦争はその契機になった。国民政府には戦争遂行のために中国穆斯林を「国民」として取り込む必要があった。中国穆斯林の指導者たちは戦時という時代状況を理解し、国家によるマイノリティの統

合化と中国ムスリム自身による自己集団の統合化という二つの次元による統合化を巧みに結びつけ、自己の目的を達成するための生存戦略として《協会》を設立した、という。

第二章「中国回教救国協会にとっての抗戦と宗教——「救国興教」という理念」では、抗戦という政治と宗教とが複雑に絡み合う相互関係に注目し、《協会》が堅持した理念とはいかなるものであったかを考察する。中国ムスリムには中東のような政教一致のイスラーム国家の樹立は望めなかった。そのため彼らはマイノリティとして異教徒が統治する国家の枠組みの中で生きるよりほかに、日中戦争期の戦時という状況においては政治体制への譲歩を少なからず強いられた。そこで《協会》は三民主義や抗戦建国論といった国家の理念を包摂する概念として「救国興教」を掲げた。それは抗戦シャヒード論、すなわち抗戦をジハード(聖戦)に置きかえることでイスラーム的に正しい行為とする考えを利用し、抗戦を宗教と結びつけてイスラームにとっても意味あるものとした、という。

第三章「中国回教救国協会と孫文崇拜」では、《協会》が国民政府の政治儀礼としての孫文の遺影の掲示や遺言の詠誦、遺影への敬礼などの行為をどう扱ったかについて分析する。国民政府は多くの場所に孫文の遺影や遺言を掲げ、各機関にそれに対する敬礼等の政治儀礼を義務づけた。これは国民政府の訓政体制、すなわち蒋介石による独裁強化に適合したイデオロギー装置であったが、それはあたかも孫文を偶像として崇拜するような印象を与えた。中国ムスリムにとっても個人崇拜は原則上禁止されていた。そこで《協会》は世俗的行事においては中華民国の「国民」としての行動をして孫文への政治儀礼の実践を奨励し、宗教的行事においてはイスラームを信仰するムスリムとしての宗教規範に従って行動することを遵守するといった二つの立場を使い分け、政治儀礼と宗教規範のはざままで折り合いをつけることを提唱して、それを生き残るための戦略にした、という。

第四章「中国回教救国協会の清真寺運営論」では、《協会》とそれに近い知識人たちによるイスラーム寺院である清真寺の運営に対する認識と管理制度の制定過程を取り上げ、日中戦争下において《協会》がどのように清真寺を管理運営していくのを理想としていたのかについて明らかにする。国民政府は戦時下にあつて寺廟監督条例に代表されるような宗教に対する管理統制を強め、干渉は清真寺の管理運営の面にまで及んだ。《協会》はそれに対して国家による直接的な介入を避け、内政部と交渉を重ねた結果、《協会》による清真寺の管理運営を意味する清真寺管理辦法を制定することに成功した。それは一面では国民政府の宗教統制政策に協力しつつも、それを契機にして中国ムスリム自身の組織化や内部統合という念願の目標を清真寺の運営改善によって推進することを意味した、という。

第五章「中国回教救国協会の宗教活動とその特徴——重慶における祭りを事例に」では、日中戦争下の《協会》の宗教活動の事例として総会ならびに重慶市分会によるイスラームの二大祭である断食明けの祭り(開齋節)と犠牲祭(忠孝節)を取り上げ、その内容を分析する。《協会》は二大祭を主催・挙げるなどの宗教行事に主導的な立場にあり、この立場を利用して実際の宗教行事においても抗戦と宗教を結びつけ、抗日活動を宗教活動の中に組み込んでいった。開齋節では国難に殉じたムスリム同胞への追悼や抗戦勝利の祈祷が含まれ、忠孝祭においてはクルアーン(コーラン)に伝承されたイブラーヒームのアッラ

一に対する、およびイスマイールの父イブラーヒームに対する態度に示される犠牲の故事に基づくムスリムの秩序観を「忠」や「孝」といった中国の伝統的秩序観へと置き換えて中国ムスリムたちを抗日愛国へと向かわせる意識操作を試みた、という。

第六章「中国回教救国協会の教育振興事業——湖北省分会における清真小学校創設を事例に」では、《協会》の悲願の一つであった教育振興事業とそれに対する国民政府の反応について、湖北省における清真小学校建設運動を事例として分析する。戦時下において《協会》はとりわけ中国ムスリムの初等教育を重視し、各清真寺内に小学校を附設することを提唱した。しかし、困難な時局にあって再三資金難に直面した《協会》は国民政府に資金援助を求めた。その結果、教育部は彼らの教育振興事業を支持し、各省政府に支援を命じることになった。《協会》にとってこのことは清末以来の貧愚からの脱却をはかる手段であった教育振興という長年の夢を抗戦時期に一定程度実現できたものとして大きな意義があった、という。

第七章「中国回教救国協会の戦後構想1——ムスリムにとっての憲政論：1939-1940」と第八章「中国回教救国協会の戦後構想2——1943年以降の言説を事例に」では、《協会》が国民政府に協力することより日中戦争に勝利した後に獲得できることを期待した憲政論、すなわち憲政の実施に伴う中国ムスリムの社会的・政治的地位の確立を目指す論議に見られる認識について、最初に憲政論が盛り上がりを示した時期（1939-1940）と近い将来において戦争の勝利が予想されるようになった時期（1943年以降）の二つの時期に分けて取り上げる。結果として《協会》は日中戦争後の1947年の憲法施行国民大会において中国ムスリムが「内地における生活習慣の特殊な代表」という特殊議席を獲得することを手助けた、という。

なお、補論「中国回教救国協会の下部組織——湖北省分会を事例として」では、第一章に関連して、湖北省の分会を事例に《協会》における分会の具体的な位置づけや総会との関係について補足する。

そして以上の各章での考察を踏まえた結果、最後に次のような結論を導く。すなわち、清末以来劣悪な環境に置かれた中国ムスリムを統合すべく設けられた《協会》は、日中戦争を契機として国民政府の抗日戦争に協力し、それによって中国ムスリムの社会的・政治的地位の向上を目指した。その特徴は戦争を宗教に結びつけることであり、抗戦に対する自己責任を強調するものだった。国民政府の抗戦建国論とイスラームの抗戦シャヒード論を結びつけた「救国興教」という理念の提唱、孫文崇拜における政治儀礼と宗教信仰との使い分け、二大祭りに見る抗戦的要素の導入、戦後構想における政治参加の要求などはその具体的な行動であった。国民政府にしてみれば、戦争という非常事態にあって中国ムスリムを管理・統制し、一丸となって抗日救国に向かわせることが主目的であり、《協会》はそのための全面的な協力組織と理解した。しかし、《協会》にとってその一連の行動は、国民政府のためというより中国ムスリムのための「生存戦略」だったのであり、両者の関係は「同床異夢」と表現するにふさわしいものであった、という。

審査要旨

本研究が高く評価できる点は以下の諸点に集約される。

本研究は、時空間を日中戦争期という危機の時代に絞り、中国ムスリムの政治・社会団体であった《協会》の活動とそれを指導する知識人たちの認識について詳細に検討を加えたものである。日本において直接このようなテーマを扱った研究はこれまでになく、初めての本格的な実証研究であると断言できる。

また、《協会》を中国ムスリムの「貧愚」からの脱却や社会的・政治的地位の向上を目的として国民政府と戦争協力をはかった中国ムスリムのための団体組織としてとらえる首尾一貫した論調が読む側にとってわかりやすく、日中戦争期の国民政府と中国ムスリムの具体的な諸関係が明確に伝わってくる点にも相応の評価が与えられよう。

加えて、その主張を支えるために提示された《協会》の諸行動に対し、「救国興教」という理念の提唱、孫文崇拜における政治儀礼と宗教信仰との使い分け、清真寺管理辦法の制定、二大祭に見る抗戦的要素の導入などの宗教の政治に対する折り合いのつけ方、さらには清真小学校の設立要求、戦後構想の中での憲政の実施に伴う政治的地位の獲得志向などの悲願達成のあり方など、多方面からのアプローチが試みられており、いずれも具体性に富み、《協会》が理念と実態の中で揺れ動く苦悩の様子、さらには国民政府と中国ムスリム、国家と宗教のはざまに置かれた葛藤の特徴が生き生きとした筆致で表現されている点は、本研究の真骨頂といえよう。

周知のように、歴史学における主張は史料という根拠をなくしては成立し得ず、その裏づけをもって初めて実質が与えられるものである。その意味では、本研究が巻末の《附属資料編》に示されたような《協会》の原史料たるアーカイヴや従来あまり顧みられてこなかった中国ムスリム関係の零細な定期刊行物を独自に発掘し、それを精力的かつ丹念に蒐集・読解することで自らの主張する論点を十分に実証したことも特筆に値する。

また、中国におけるマイノリティとしてのイスラーム教徒集団が、戦争という危機的状況の中でいかなる論理をもって非イスラーム的世俗体制への協力を正当化したのかという問題について、詳細な検討を加えたことは、近現代イスラーム世界史の研究に対しても重要な貢献をなしたといえるだろう。

総じて、本研究はこれまで十分な光が当てられてこなかった《協会》に関する研究を大きく前進させる労作であり、日中戦争、中国側からいえば抗日戦争という中国近代史における非常事態下にあつての国家、宗教、民族の諸関係を明らかにした高い価値をもつ研究であると思われる。

以上、評価できる点は多々ある。とはいえ、本研究が提出期限にしばられた課程博士学位請求論文であるがゆえに、なお次のような若干の問題点がないとはいえない。

1. 《協会》の指導者たちが中国ムスリムであると同時に国民政府の指導者でもあったことを考えれば、《協会》とは国民政府が中国ムスリムを取り込むために設けた御用団体であったとみる考え方が一方でありうる。本研究はそうした主張を実証的に退けることに成功

していると思われるが、論証をさらに強化するためには《協会》の指導者であった白崇禧や唐柯三の国民政府内での位置を一段と具体的に明らかにしておく必要がある。同様に日中戦争期にあって国民政府の統制を受けた他の宗教諸団体の対応とその性格に関しても、今後視野を広げる必要があるだろう。

2. 《協会》が傘下に置く中国ムスリムたちは国民政府の支配領域内の人々に限られていたが、他方で日本によるイスラーム工作が進められていた華北の中国ムスリム指導者たちはどのような形で「生存戦略」を展開したのか。また日中戦争後の国共内戦期に彼らはどのように「生存戦略」の再構築を迫られたのか、などについても言及がほしいところである。

3. 本研究では《協会》の指導者たちの思惑について詳細に触れているが、彼らに指導されるムスリム民衆の顔はなかなか見えてこない。この点については、聴き取りの手法を導入するなど文献資料の限界を克服するための試みがあってもよかったのではないか。

このように本研究に今後果たさねばならない課題があることは事実である。しかしながら、これらの課題の大部分は、終章の「今後の課題と展望」の中で矢久保君自身が自覚的に指摘しているものであり、同君が今後展開する研究において逐一明らかにしていくものであろうと信じる。ともあれ、本研究が現段階で提示した多くの有意義な論点が従来の中国近代史研究に新風を送り込んだことは確かであり、十分認められてしかるべきものである。

史学専攻東洋史学分野はこれまで、中国史、特に中国近代史と中東イスラーム史の二本の柱を基軸として大学院教育を進めてきたが、両方の研究分野を融合する研究を行う学生はこれまで多いとはいえなかった。こうしたなか、矢久保君は学部時代から中国ムスリムの歴史に関心を持ち、東洋史学専攻の中で両者を横断するかたちで研究会に参加し、大学院に進んでもその姿勢を一貫して持続してきた。このたびの博士学位請求論文はいわばその成果であり、本塾大学大学院文学研究科の中で育った学生ならではの所産として価値あるものといえよう。

総じて、本研究は日本における新時代の中国近代史研究を背負って立つ有望な若手研究者の一人が生み出した、魅力溢れる研究である。それゆえ、審査委員一同は本研究が博士（史学）の学位を授与するに相応しいものと判断する。

なお、以上の審査報告には、昨年度まで長らく矢久保君の指導教授であった山本英史をはじめとした、三名の副査による専門的所見も十分に反映されていることを申し添えておく。